

決算説明資料

2026年3月期(2025年度)

第2四半期(中間期) 決算

2025/04～2025/09

TACHI-S CO.,LTD.

2025年11月25日



東証プライム 証券コード 7239

皆さまこんにちは、社長の山本でございます。

本日はご多忙の中、当社2026年3月期 第2四半期決算説明会にご参加いただき誠にありがとうございます。

当社が属する自動車業界は、引き続き大きな環境変化に直面しております。

グローバルでの電動化シフトの減速や、それに伴う自動車メーカー各社戦略の修正、また、米国トランプ政権の関税への対応、レアアースや半導体供給に係わる新たなサプライチェーンリスクの顕在化等、様々な課題に直面する中、ステークホルダーの皆様には当社の活動に日頃よりご理解をいただき、心より感謝申し上げます。

本日はまず2026年3月期 第2四半期決算についてご説明させていただき、

その後、2025年度から開始しました新中期経営計画である、

Transformative Value Evolution (TVE) Wave2 2027 の進捗状況についてご説明いたします。

プロフィール

商 号	株式会社 タチエス
本 社	東京都青梅市末広町 1 – 3 – 1
設 立	1954年4月
資 本 金	90億40百万円
売 上 高	2,853 億円 (2025年3月期 連結)
社 員 数	10,560 名 (2025年3月期 連結)
株 式	東京証券取引所 プライム市場
事 業 内 容	自動車シート製造業

当社タチエスのプロフィールは、ご覧のとおりでございます。

目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

本日のご説明内容はこちらに記載の通りとなります。

目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

まずは2026年3月期 第2四半期決算の実績をご説明します。

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算概要（連結）－前期比－

単位：億円
(億円未満切捨て)

	24/9	25/9	増減額	増減率(%)
売上高	1,451	1,275	-176	-12.1
営業利益	26	28	+1	+7.2
経常利益	17	32	+14	+83.6
親会社株主に帰属する 中間純利益	9	25	+15	+164.6

<26/03 第2四半期決算概況>

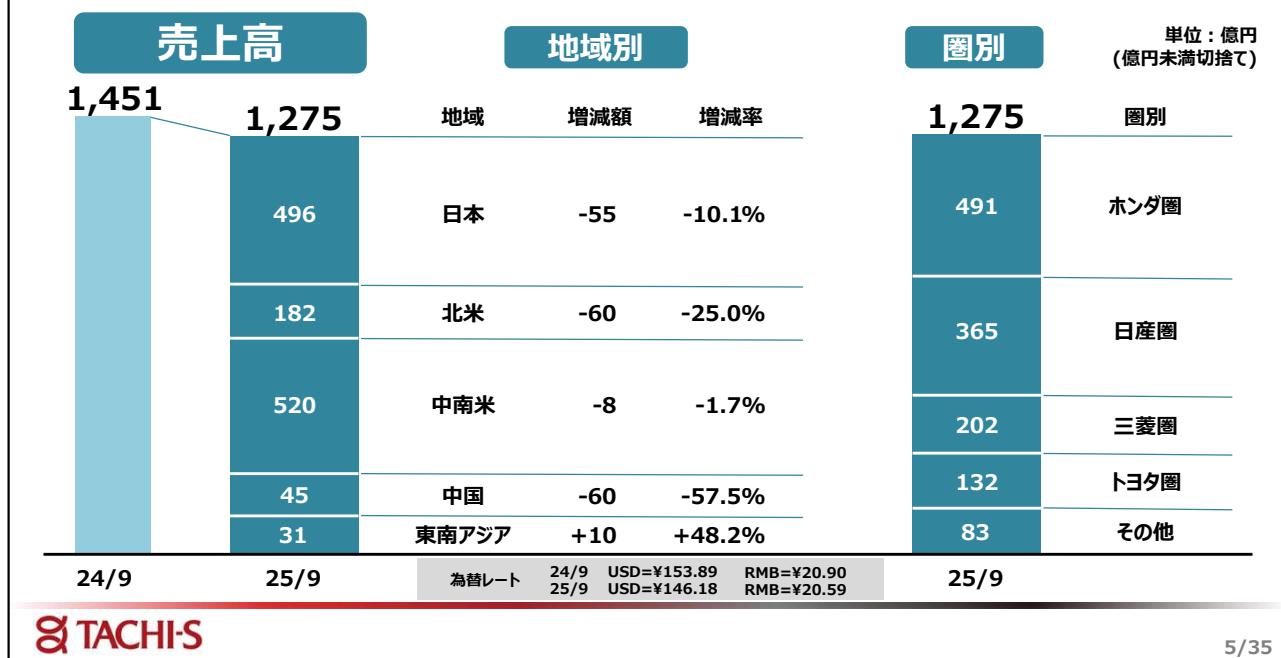
- ◆ 売上高は、グループ再編及び為替変動の影響により、前年同期比で減収となりました。
- ◆ 営業利益は、減収の影響を受けたものの、収益構造の改善及び事業再編効果により増益となりました。
- ◆ 経常利益、親会社株主に帰属する中間純利益は、前年同期に計上された固定資産売却益の剥落があったものの、同じく前年同期に発生した関連会社の業績悪化要因の解消及び為替変動の影響により、増益となりました。

第2四半期は前年同期に対しまして、
売上高が 1,275億円となり 176億円の減収、
また、営業利益は 28億円で 1億円の増益となりました。

決算概況は記載の通りですが、
次のページ以降でこれらの内容についてご説明いたします。

業績変化の要因（連結）－前期比－

2026年3月期 第2四半期決算実績



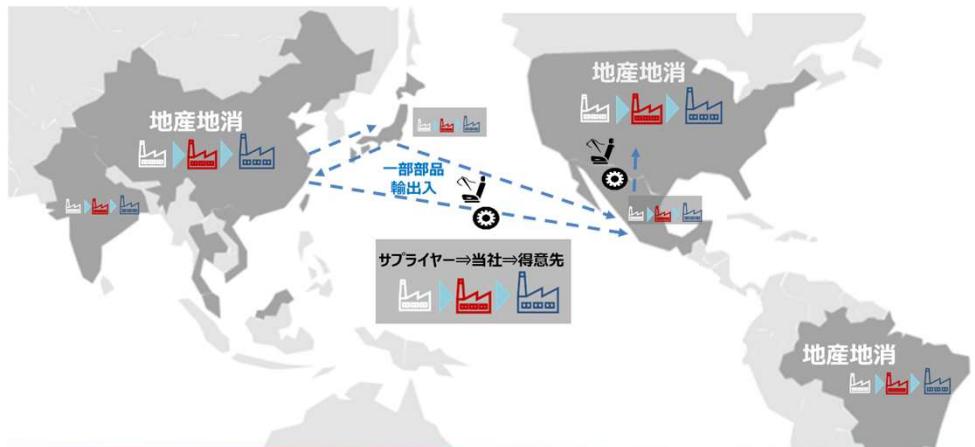
 TACHIS

売上高については、東南アジアでは増収になったものの、
日本における販売台数の減少や、
北米、中国の事業構造改革と為替換算影響を受け、
前年同期比12.1%減少の1,275億円となりました。

次頁以降で、主な減収要因について掘り下げてご説明いたします。

為替影響

- 当社のサプライチェーンは地産地消であり、国をまたぐ輸出入取引はほぼ無し
- 取引上の為替影響は微小、決算上の為替換算影響のみ【2026年3月期 第2四半期 為替影響：-108億円】



減収要因の1つ目として、為替影響についてご説明致します。

当社の主な製品であります自動車用シートは、体積の大きさや重量による輸送効率の悪さがあり、基本的に得意先の近くで製造、納入をしております。

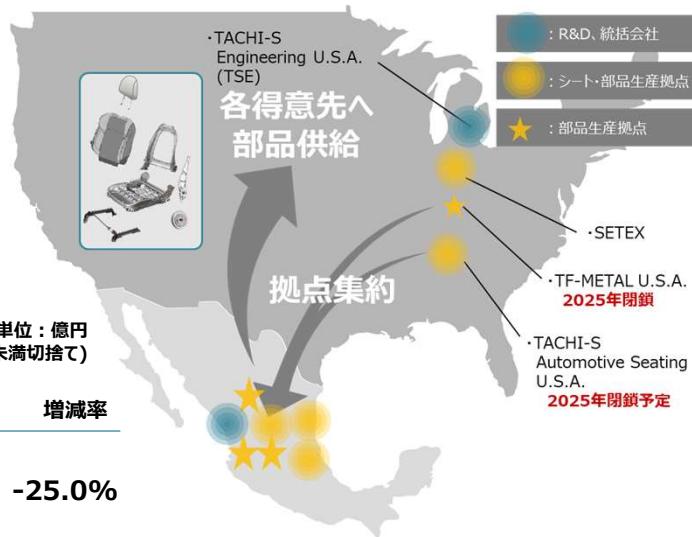
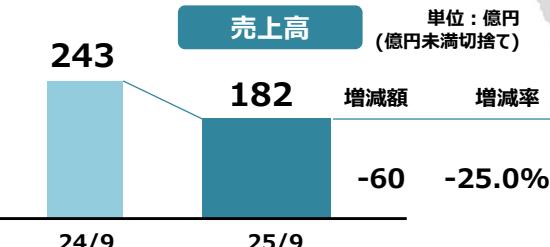
サプライチェーンを含めて地域ごとに地産地消であり、一部の部品を除いて輸出入は無く、為替影響がほぼないビジネスモデルとなっております。

ただし、決算上の円換算の為替影響はあり、

今期第2四半期決算においては前期比でマイナス108億円の影響が出ております。

米国 売上規模の減少

- ・2025年までに不採算事業を閉鎖し、メキシコに生産を集約
- ・得意先の生産拠点及びシート生産拠点へメキシコから部品供給
- ・ホンダ向け開発、生産体制は維持・強化



2つ目の減収要因としましては、昨年度実施した米国での事業構造改革による影響があります。

米国では、日産向けシートビジネス拠点を閉鎖し、メキシコに生産を集約、同拠点から事業活動を行っております。

前述の為替影響と日産向けビジネスの縮小により、今期第2四半期の米国での売上は対前年比25%減少となりました。

なお、ホンダ向けビジネスは継続し、次期型車の受注に向けて活動を強化しております。

中国

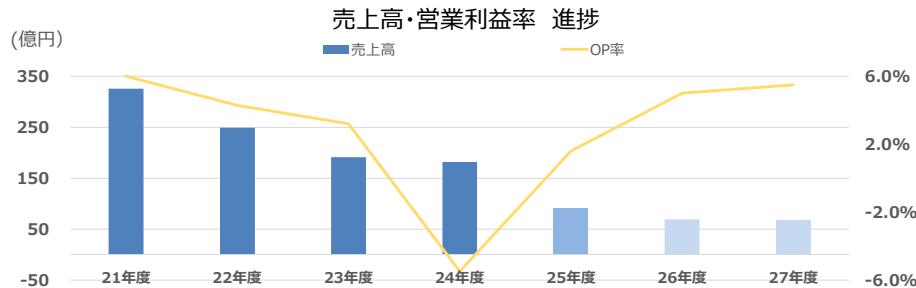
- 日産向けビジネスにおいてJVパートナーの強みを活かす事業体制へ変更（下図表）、当社はモノづくり、品質面でサポート 東風アリとの合弁会社

持分を変更した関係会社	変更前	変更後
広州泰李汽車座椅有限公司 *1	51%	49%
襄陽東風李爾泰極愛思汽車座椅有限公司 *1	51%	20%
武漢東実李爾泰極愛思汽車座椅有限公司 *2	34%	5%

*1：出資比率変更後、持分法適用の関連会社

*2：これまでと同様に持分法非適用の関連会社

- 当社主導のビジネスは部品ビジネスを軸に高い収益性、資本効率性を確保しつつ、成長機会を探っていく



3つ目の減収要因としては、今年7月に公表しております通り、中国での日産向けビジネスにおいて合弁パートナーと進めてきた事業会社の内、3つの会社の持分を変更したことによるものです。

これは、中国の自動車市場における日系自動車メーカーの販売不振の一方で、中国系自動車メーカーの躍進が続いていることから、これら中国系自動車メーカーへの拡販強化策として現地合弁パートナーの強みが活かせる体制に移行しました。当社としては、引き続きモノづくりや品質面でサポートしてまいります。

当社持分の減少に伴い、これらの事業会社の売上が連結売上から剥落した影響が今期より出ております。

一方で、当社100%子会社であるシート表皮及びフレーム・機構部品ビジネスの事業会社では、更なる売上拡大、収益向上を図ってまいります。

トランプ関税

- ・日本や中国から米国向けの直接輸出は基本的に影響無し
- ・メキシコから北米向けの部品輸出も全てUSMCA適合品の供給であり、関税影響無し

●米国向けサプライチェーン



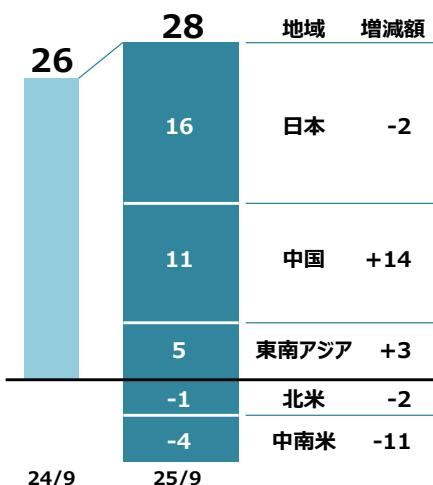
注目しておりますトランプ関税影響について。

当社のビジネスモデルは日本や中国から米国向けの輸出を伴わない地産地消が主となっていることから、直接的な関税の影響はございません。

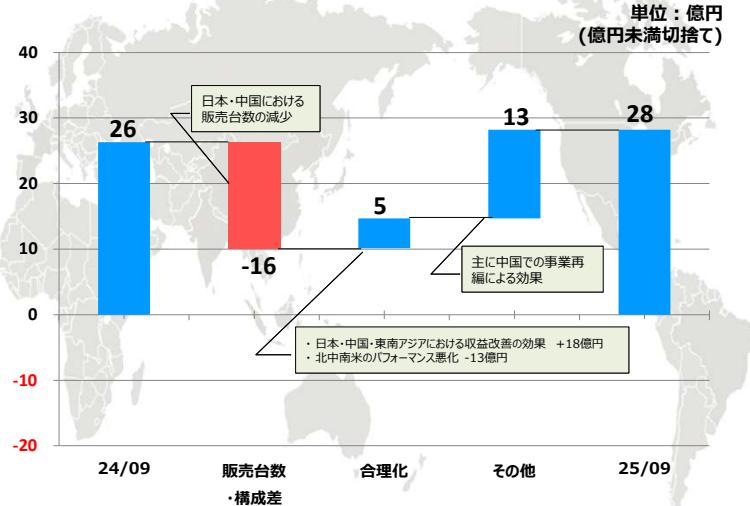
一方、メキシコから米国への部品輸出や、メキシコ内の得意先へ納入品については、米国、メキシコ、カナダ間で締結しているUSMCA北米地域の自由貿易協定の適合を受けているため、こちらの関税影響もありません。

またメキシコによる对中国製品の関税影響については、ごく一部の部品に限られるため影響は僅少と見込んでおります。

営業利益



販売台数減少である中、収益改善及び事業再編による効果により増益

単位：億円
(億円未満切捨て)

次に営業利益についてご説明いたします。

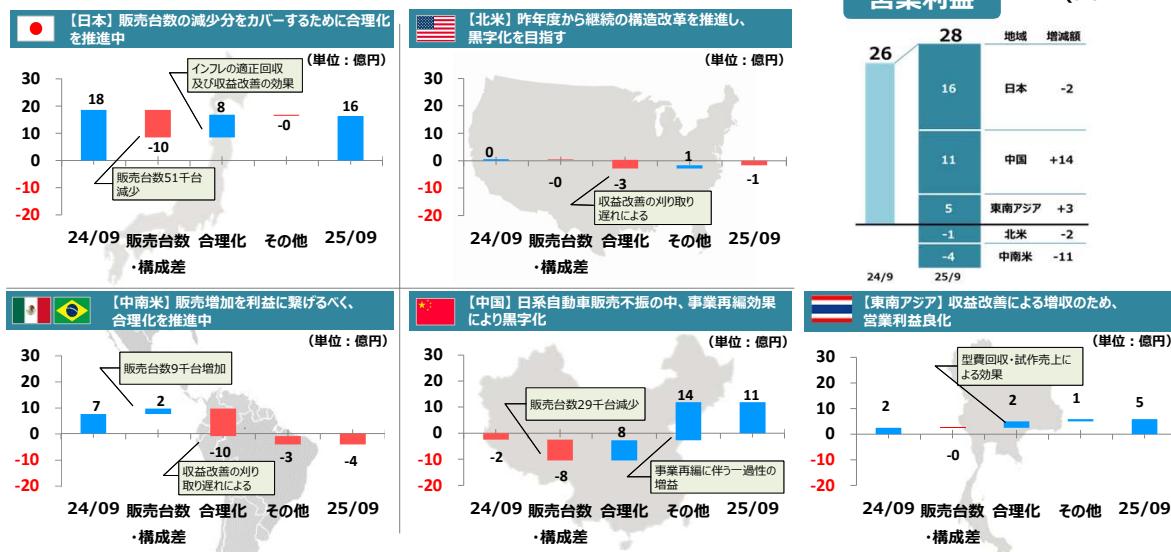
売上の減収により、販売台数・構成差では16億円の減益となりましたが、
継続して取り組む収益改善及び構造改革の効果、また、
中国における事業再編に絡む一過性の利益が寄与し、
対前年比 7.6%増の28億円となりました。

営業利益の増減要因分析（連結）－前期比－ 主要地域別

2026年3月期 第2四半期決算実績

単位：億円

(億円未満切捨て)



TACHI-S

11/35

地域毎に営業利益の増減要因を見ますと、

日本においては、販売台数は減少したものの、得意先からのインフレ分の回収や、収益改善効果、そして減産時の費用の適切なコントロールにより、前年同期比 2 億円減少の16億円となりました。

北米では、昨年度より収益改善を継続するものの、その効果の顕在化が遅れており、前年同期比 2 億円減少の1億円の損失となりました。

中南米では、販売台数は増加したものの、第1四半期での生産性悪化、今年度分のインフレ費用他 収益改善の刈り取りが遅れている影響で、前年同期比11億円減少の 4 億円の損失となりました。

中国においては、日系自動車メーカーの販売不調の影響を受けるものの、事業再編に伴う一過性の収益などが貢献し、前年の営業損失から14億円改善し、11億円の営業利益を計上しました。

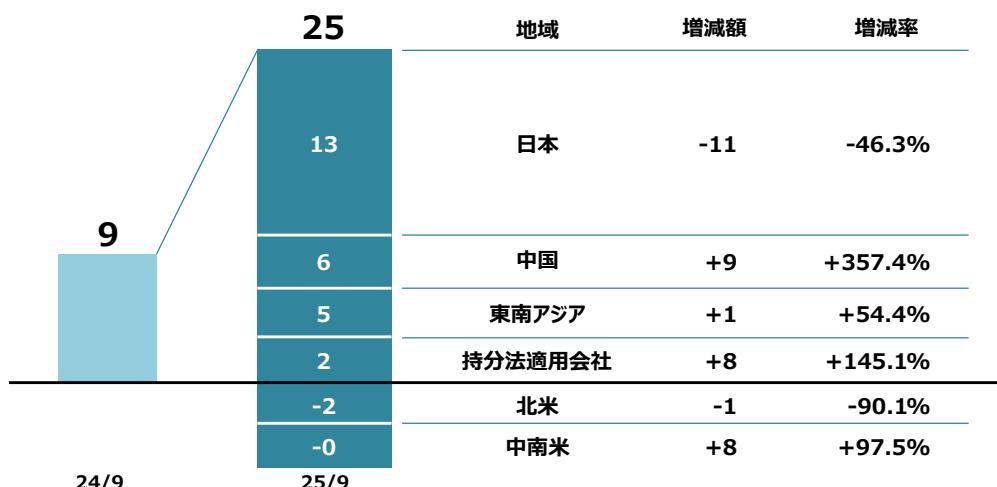
東南アジアでは、堅調なフレームビジネスに加え、本期は得意先からの型費回収や試作売上などが奏功し、前年同期比 3 億円増益の 5 億円となりました。

業績変化の要因（連結）－前期比－

2026年3月期 第2四半期決算実績

親会社株主に帰属する
中間純利益

単位：億円
(億円未満切捨て)



親会社株主に帰属する当期純利益は、
昨年度計上した日本の固定資産売却益の剥落があったものの、
同じく前年同期に発生した関連会社の業績悪化要因の解消及び
為替変動の影響により、16億円増益の25億円となりました。

目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

次に、2026年3月期 通期の業績見通しについてご説明いたします。

2026年3月期 業績見通し（連結）－前回公表比－

単位：億円
(億円未満切捨て)

	通期見通し 【前回 5/14発表】	通期見通し 【今回発表】	増減額	増減率(%)	前期 通期実績 【ご参考】
売上高	2,570	2,640	+70	+2.7	2,853
営業利益	90	90	—	—	96
経常利益	100	110	+10	+10.0	107
親会社株主に帰属する 当期純利益	80	80	—	—	113

<26/03 通期見通し>

- ◆ 売上高の増収は、中南米他の地域における得意先生産台数の増加を見込んだものとなっております。
- ◆ 経常利益は、持分法適用関連会社の業績良化及び為替変動により、前回予想を上回る見込みです。

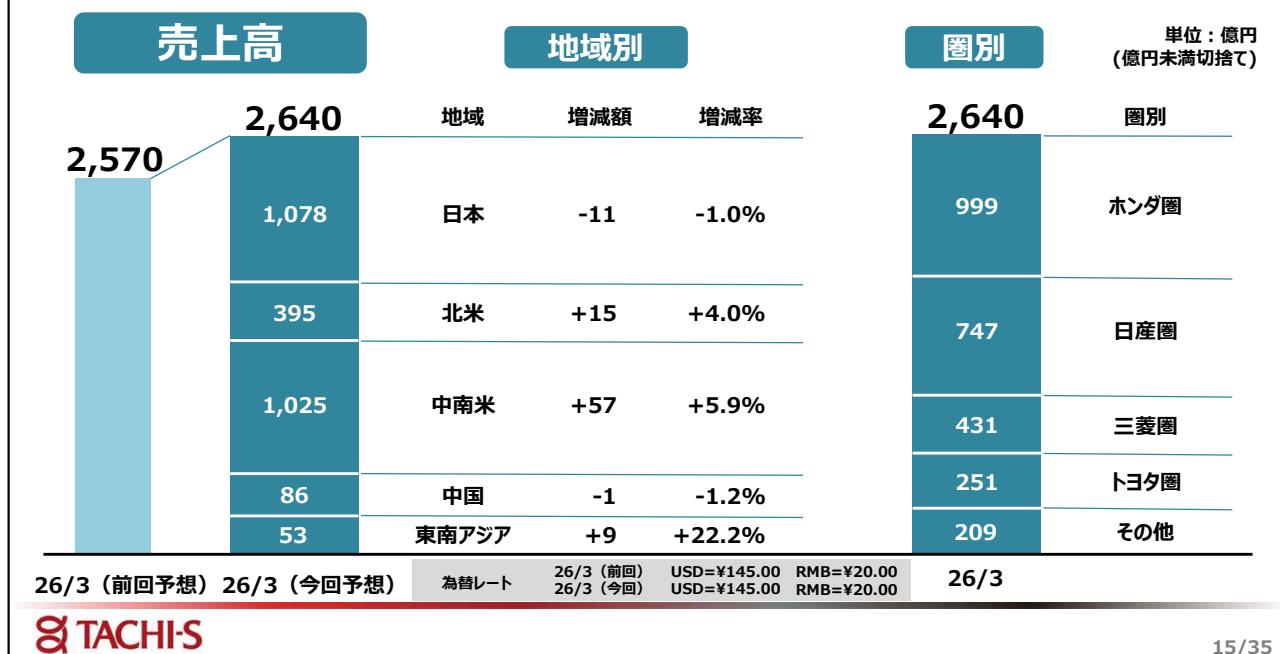
通期の見通しですが、前回公表時と比較して
売上高は70億円の増収となる見込みです。

経常利益では10億円の増益を見込んでおります。

決算概況は記載の通りですが、
次のページ以降でこれらの内容についてご説明いたします。

業績変化の要因（連結）－前回公表比－

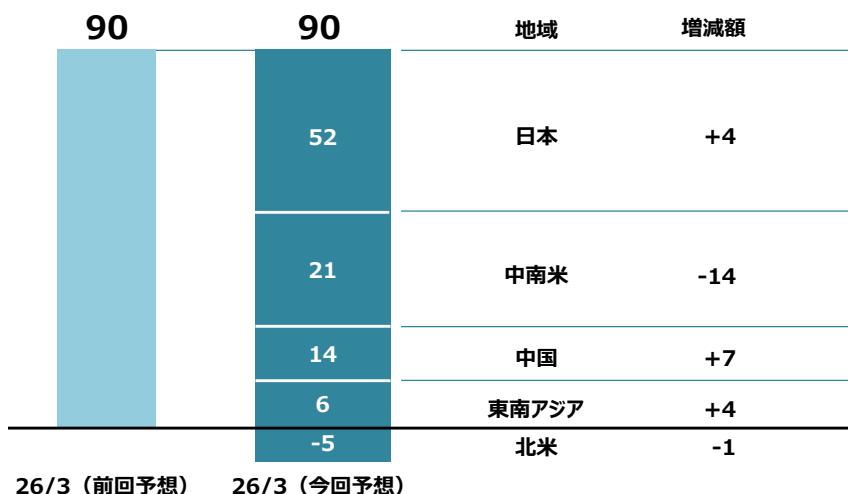
2026年3月期 業績見通し



15/35

売上高は、日本では減収を見込む一方、
北米、中南米、東南アジアにおいては得意先生産台数の増加見込みを反映し、
全体では前回公表比2.7%増の2,640億円となる見込みです。

営業利益

単位：億円
(億円未満切捨て)

営業利益面においては、前回公表と同じ90億円を見込みますが、
地域別パフォーマンスの内訳は異なる見通しです。

日本においては、売上高は前回公表比微減を見込むものの、
継続して取り組む収益改善及び構造改革の効果により
営業利益は前回予想に対し4億円の増益を見込んでおります。

一方、中南米では第2四半期以降の収益改善を見込むものの、
第1四半期に計上した赤字が要因となり、
前回予想より14億円低い、21億円となる見通しです。

中国においては事業再編に絡む追加効果、
また東南アジアでは売上増加に伴う収益向上が寄与し、前回予想に対し、
それぞれ7億円、4億円の増益を見込んでおります。

業績変化の要因（連結）－前回公表比－

2026年3月期 業績見通し

親会社株主に帰属する
当期純利益

単位：億円
(億円未満切捨て)

80	80	地域	増減額	増減率
26/3 (前回予想)	26/3 (今回予想)	日本	+1	+3.3%
	48	中南米	-9	-41.5%
	12	中国	+3	+77.3%
	8	東南アジア	+4	+182.2%
	6	持分法適用会社	+4	+67.1%
	11	北米	-4	-236.5%
	-7			

親会社株主に帰属する当期純利益では、
前回の見通しに対し各地域において増減はあるものの、
前回公表値と同じ80億円となる見込みです。

目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 「深化」組織営業力の強化 2.0
 - 「深化」モノづくり競争力の強化 2.0
 - 「進化」
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

ではここからは、中期経営計画、TVE Wave2 2027の進捗について
ご説明いたします。

目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 「深化」組織営業力の強化 2.0
 - 「深化」モノづくり競争力の強化 2.0
 - 「進化」
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

まず、各戦略の進捗をご説明します。

2030ビジョン 社は “互譲協調”に沿い、イノベーションにより提供価値を変革し競争力・収益力を高めると同時に社会課題への対応を通じサステイナブル社会の実現に貢献する

TVE ロードマップ

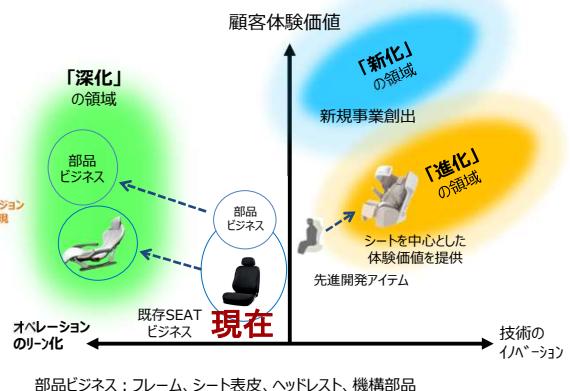
Wave0/1 基盤再構築による再生・強化フェーズ
・収益構造の改善
・資本効率の改善

Wave 2 ビジネス成長の大きいなる飛躍フェーズ
・社会的価値と経済的価値創出の両立へ



事業ポートフォリオ

当社の立ち位置と目指す方向性

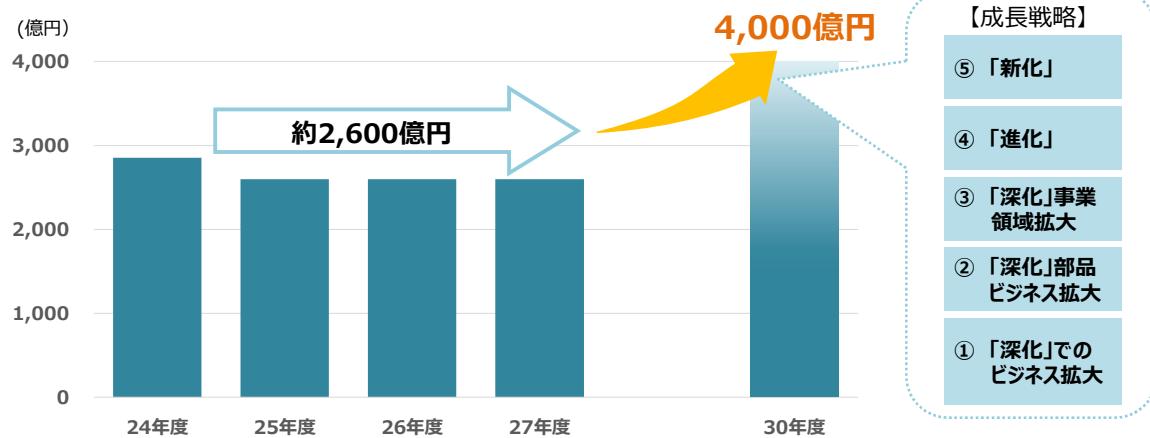


こちらは、本年5月30日に公開し決算説明会でご説明しました、
TVE(Transformative Value Evolution)のゴールである
2030年度のビジョンと、そのビジョン達成に向けてのロードマップです。

2030ビジョンは「社は “互譲協調”に沿い、イノベーションにより提供価値を変革し競争力・収益力を高めると同時に社会課題への対応を通じサステイナブル社会の実現に貢献する」と定め、社会的価値と経済的価値創出を両立しつつ、本ビジョン実現に向け活動しております。

これらの活動の内、事業活動については3つの「シンカ」で方向性をお示ししております。すなわち、自動車シート事業である深い「深化」で収益力を上げ、そこで得た収益を進む「進化」、新しい「新化」に投資し、事業ポートフォリオを拡げ、成長させることを狙いとしています。

- 2025～2027年度期間は、2030年度売上高の4,000億円規模へ引き上げに向け成長戦略を実行する



こちらも本年5月30日の決算説明会でご説明した連結売上高となります。2025年度から2027年度の間は、現状の受注車種の売上をベースに約2600億円で推移すると見込んでおります。

この期間に2030年度に売上高を4,000億円規模に引き上げるための活動を、右側に示す5つの領域で現在、推し進めております。

2030 ビジョン **社は“互譲協調”に沿い、イノベーションにより提供価値を変革し競争力・収益力を高めると同時に社会課題への対応を通じサステナブル社会の実現に貢献する**



こちらのスライドは、前頁でご説明しました2030年に目指す成長戦略の内、2027年度までの中計であるTVE Wave2 2027の戦略概要について、3つのシンカ及び経営基盤の強化の観点でまとめたもので、前頁同様、5月の決算説明会でご説明したものになります。

こちらに示す戦略を通じ、TVEの目標達成へ向けて活動を進めて参りますが、本日は、オレンジ色で囲む項目の深い「深化」及び進む「進化」、そしてサステナビリティ活動の進歩と、財務・資本戦略の株主還元についてご説明します。

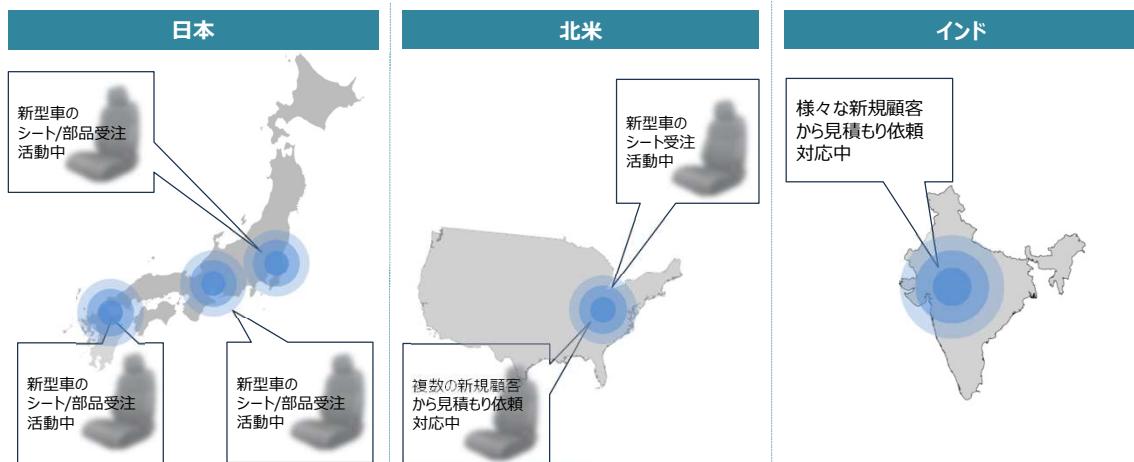
目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 「深化」組織営業力の強化 2.0
 - 「深化」モノづくり競争力の強化 2.0
 - 「進化」
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

はじめに、深い「深化」の
組織営業力の強化2.0の進捗状況についてご説明いたします。

「深化」組織営業力の強化 2.0 GHQと一体となったターゲット車種の受注活動

- ・ グローバルでのEVシフトの減速等を受け、得意先各社は車種戦略を見直し中であり、得意先とのコミュニケーションを密にとり、同変化にスピーディーに対応
- ・ 成長市場であるインドにおいては様々な自動車メーカーからの見積もり依頼対応中



こちらは、ターゲット車種の受注活動状況を示すものです。

グローバルでのEVシフトの減速や米国トランプ政権の関税対応として得意先各社が車種戦略の見直しを進める中、その変化に対して従来以上のスピーディーな対応が求められています。

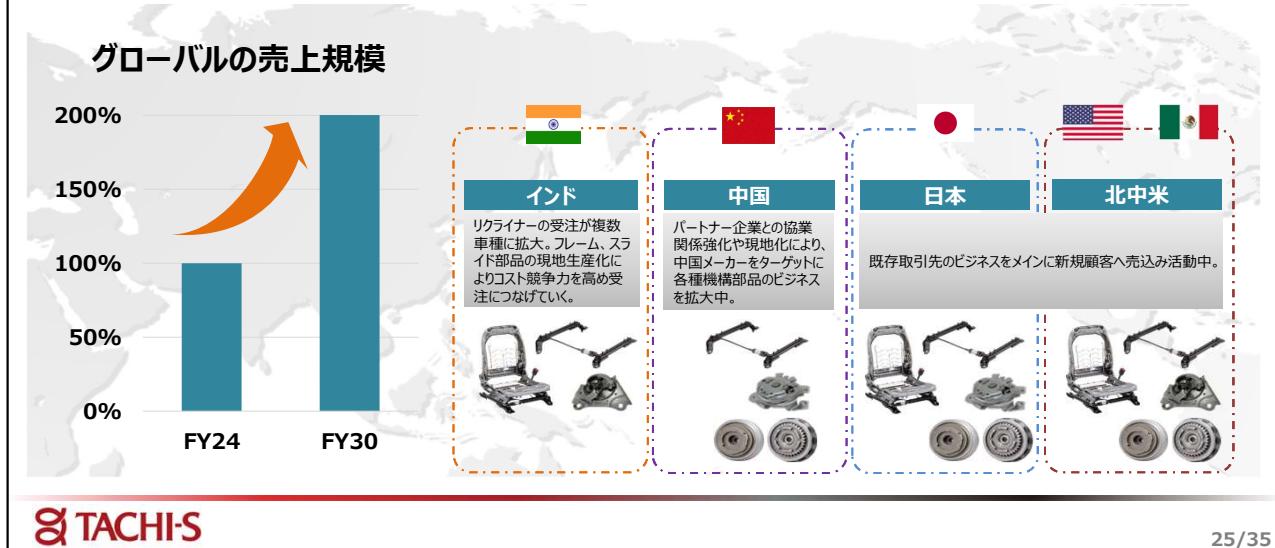
日本では、自動車市場が縮小する中でも事業基盤を確かなものにするため、得意先の戦略の見直しを適時捉えて、自動車生産のハブの1つとなっている九州地方を新たに戦略に加え、新型車のシート及び部品の受注活動を進めております。

北米では得意先が車種戦略を大きく見直す中、グローバル本社とリージョンが一体となりターゲットビジネスを定め直し、マーケティング活動を強力に進めております。

インドでは、これまでの部品ビジネスの受注実績をベースに、更なる売上拡大を追求する一方、シートビジネスの獲得に向け合弁相手であるUno Minda社と共にマーケティング活動を展開しております。

「深化」組織営業力の強化 2.0 フレーム・機構部品ビジネスの拡大

- ・ グループ外への売込みを強化
- ・ FY30年のフレーム・機構部品売上はFY24年比で約2倍に拡大を見込む



次に組織営業力の強化 2.0 「部品戦略」についてご説明します。

部品戦略は、機構部品ビジネスと次頁のシート表皮ビジネスの 2 つから構成されます。

まず、機構部品ビジネスに関しては、グループ外の外販ビジネスを強化し、2030年度に目指す売上規模としては、2024年度比で約 2 倍に拡大する計画にしております。

地域別ではインド市場で大きなシェアを獲得している日系自動車メーカーを始め、現地の自動車メーカーからの受注に向けて拡販活動を推進しております。

中国ではパートナー企業の強みを活かし、急速に拡大を続ける中国自動車メーカーを中心に、拡販活動を展開しています。

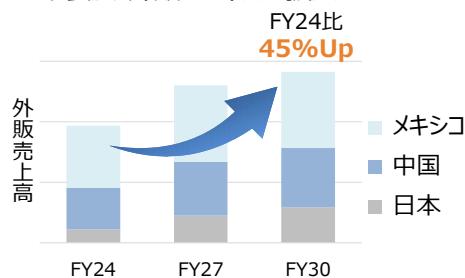
日本では、今後拡大が見込まれる九州地域を中心に、マーケティング活動を強化しております。

北中米地域では現在のビジネスを維持してまいります。

「深化」組織営業力の強化 2.0 部品ビジネス拡大 シート表皮戦略

- 2030年度の売り上げ規模を引き上げるべく、シート表皮単体の外販ビジネスを強化

■ シート表皮 外販ビジネスの拡大



日本 地政学リスク対応による国内回帰ニーズが増加。東北・関東圏のメーカーへの売り込みを強化中。

中国 高品質・安定供給を強みに中国メーカービジネスを獲得しており、ビジネス拡大中。

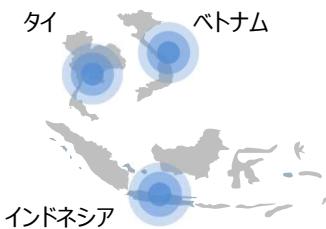
メキシコ 労務費が高騰している米国生産拠点における日系自動車メーカーへの売り込みを強化中。

■ 縫製コスト競争力強化

- 縫製自動化による加工費低減
自動縫製ミシン導入による省人化



- ASEAN縫製拠点の強化
コスト競争力向上、拠点分散によるリスクヘッジで、タイを中心としたASEAN各国での生産も検討



グループ向け以外の、シート表皮の外販ビジネスにおいては、2030年度の売上を2024年度比で45%増加させる計画です。

地域別の取り組みとして、日本においては地政学リスクへの対応として国内回帰ニーズが高まる中、東北・関東圏の得意先への提案活動を強化しています。

中国においては品質・安定供給を重要視する得意先に対し、当社の技術力・品質力を強みとして販売活動を展開中です。

メキシコにおいては米国生産拠点での労務費高騰を背景に、日系メーカー向けの提案活動を強化しています。

一方でシート表皮の縫製コストの競争力強化にも引き続き注力しております。

自働ミシンの導入により、労働集約型産業であるシート表皮加工のコスト低減を図る一方、パートナーとの協業を通じてコスト競争力のあるASEAN地域での生産拠点の拡大を検討しております。

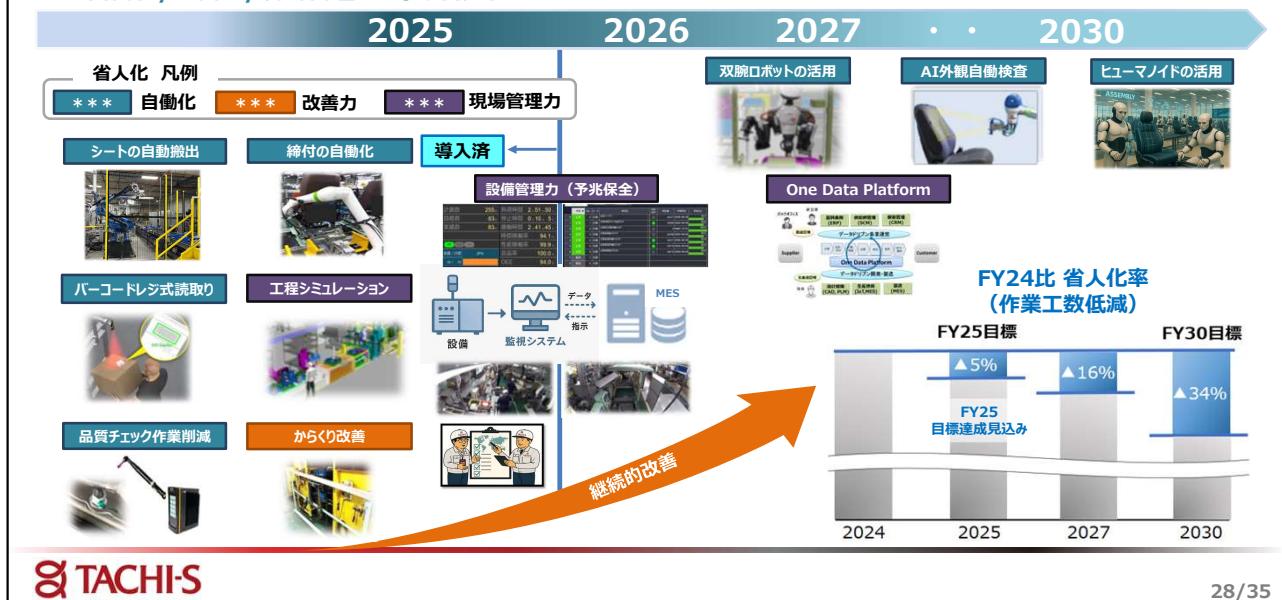
目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 「深化」組織営業力の強化 2.0
 - 「深化」モノづくり競争力の強化 2.0
 - 「進化」
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

次に 深い「深化」モノづくり競争力強化 2.0の取り組みについてご説明いたします。

「深化」モノづくり競争力の強化 2.0
TPW (TACHI-S Production Way) 戦略 スマートファクトリー 省人化の実践

- ・ 自働化/改善力/現場管理力による省人化



28/35

モノづくり競争力の強化2.0の活動としましては、当社の生産方式「TPW (Tachi-S Production Way)」をもとに、スマートファクトリー化を目指し、自働化・改善力・現場管理力による省人化に取り組んでおります。

現在までに、シート搬出、ボルト締付、バーコード読み取り、品質チェックの自働化を導入しており、今後、双腕ロボット、AI検査、ヒューマノイドの導入を計画しております。また、工程シミュレーションを導入し、予兆保全にも取り組んでおります。

更に、2030年までに「One Data Platform」を基盤に機能横断でのデータ連携によるオペレーションのスピードアップを目指しており、得意先からのデータ提供要請にもリアルタイムに対応できる様、DXで先導する企業を目指してまいります。

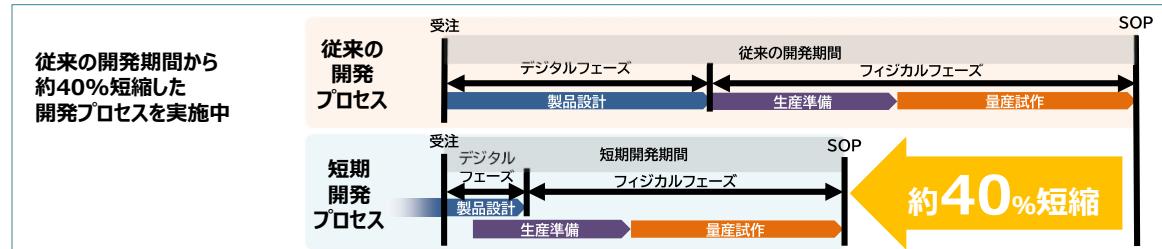
今年度には、作業工程において2024年度比5%省人化の達成を見込んでおり、2030年度には34%の省人化率の達成を計画しております。

「深化」モノづくり競争力の強化 2.0 開発プロセスの変革

・ 開発業務の効率化



・ 短期開発への取組み



TACHI-S

29/35

続いて開発プロセスの変革についてご説明いたします。

開発業務の生産性向上に向け、グローバル連携開発を推進しています。

具体的には、世界各拠点の開発力の強化とリソースの最適化を行う一方、グローバル本社がグループ全体の開発リソースをマネージ・一元管理する運用に着手しました。

これにより、開発スピードの向上が図れます。

また更なる生産性向上を目指し、AIを活用した取り組みを本格的にスタートしました。本年度は 設計構想段階へのAI活用の第一歩として、「技術データベースの検索」へのAI支援を開始しております。

2027年度までに、「社内ナレッジと生成AIの連携による開発構想作成」や「図面検証へのAI活用」、そして2030年までに「3Dデータの自動作成」を目指し、外部パートナーと連携した取り組みをスタートしています。これらの活動により、年3%の生産性向上を図っていきます。

短期開発への取組みにおいては、製品設計と生産準備の前倒し、短縮により、受注から立ち上げまでの開発期間を従来より40%短縮した短期開発プロセスを、量産車の開発で実施中です。

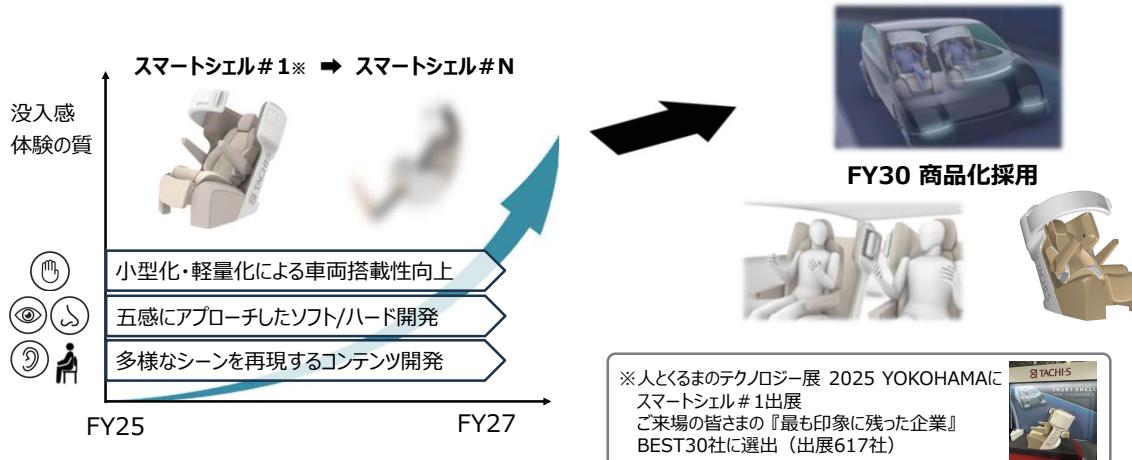
目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 「深化」組織営業力の強化 2.0
 - 「深化」モノづくり競争力の強化 2.0
 - 「進化」
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

続きまして、進む「進化」の進捗についてご説明いたします。

「進化」 人間の五感にアプローチをかけ、車室空間におけるシートを中心とした体験価値を創出

- ・ 移動によるスキマ時間の時間価値を最大化させる“シートが主役”になる製品・技術の開発
- ・ “スマートシェル”でパーソナルなプライベート空間と、質の高い多様な没入体験価値を提供
- ・ 五感をアプローチに没入体験価値創出に向けて、他企業との共同開発・大学との共同研究を開始



TACHIS

31/35

当社では、車両での移動中の乗員のスキマ時間は自動運転化と共に増え、車室内での過ごし方もより多様化していくと考えています。

そのスキマ時間の価値を最大化するために、パーソナルなプライベート空間と、質の高い多様な没入体験を提供することを狙い、シェル構造で差別化した、シートが主役になる“スマートシェル”の具現化向けた開発に取り組んでおります。

当社が提案するスマートシェルは、各種装備されたシートであるハード（シートや装備）と、様々なコンテンツであるソフト（コンテンツ）を融合し、五感に複合的にアプローチすることで車室内で今までにない様々な体験価値を提供することを狙いとしています。

スマートシェルの商品化に向けて、人間の五感にアプローチしたソフト/ハード開発に加え、車両への搭載性向上のため小型化・軽量化技術も融合しています。

また、複数の企業との共同開発だけではなく、様々な大学との共同研究も開始しております。

スマートシェル # 1は、今年の“人くるまテクノロジー展 YOKOHAMA & NAGOYA”に出展を致しました。多くのご来場者の方々にスマートシェルを体験いただき、様々な貴重なコメントをいただくことが出来ました。お陰様でご来場の方々のアンケートによる、最も印象に残った企業BEST30に選出されました。スマートシェルの商品化に向け開発を益々加速して参ります。

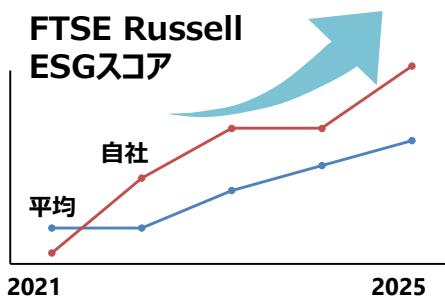
目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

次に、サステイナビリティ関連の活動の進捗をご説明します。

サステイナビリティ ESG取組みに対する情報開示強化と外部評価状況

- ESGに関する取組みと情報開示の強化を進め、ESG評価機関によるスコアを向上



スコア向上に資する各種取り組み

- 人権への取り組み
- 労働基準への適切な対応
- 資源循環への取り組み
- サプライチェーンを含めた環境の取り組み

- FTSE ESGインデックス構成銘柄に選定

23年度の「S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数」選定に続いて下記インデックスの構成銘柄に選定されました。

引き続き、環境・社会・ガバナンスに配慮した企業活動と情報開示に努めてまいります。

①FTSE Blossom Japan Index : 全業種からESGに関する基準を満たしている企業を選定

②FTSE Blossom Japan Sector Relative Index : 同業種の中でESGに優れた企業を選定



FTSE Blossom
Japan Index



FTSE Blossom
Japan Sector
Relative Index

サステイナビリティとESGの取組みに関して、

当社は前中期経営計画TVE Wave0・1では、

環境・社会・ガバナンスのESG活動の強化と情報開示に努めた結果、

主要なESG評価指標であるFTSEやCDPのスコアを向上させて参りました。

2025年度上期にはFTSE Russell (フィツツイ・ラッセル) 社が開発した

日本企業を対象としたESG指数である

「FTSE Blossom Japan Index」(フィツツイ ブロッサム インデックス) と

「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」

(フィツツイ ブロッサム ジャパン セクター レラティブ インデックス)

の構成銘柄に選定されました。

2025年度からスタートした現中計TVE Wave2 2027においても引き続き

環境・社会・ガバナンスに配慮した企業活動と情報開示に努めてまいります。

目次

- ▶ 1. 2026年3月期 第2四半期決算実績
- ▶ 2. 2026年3月期 通期業績見通し
- ▶ 3. 中期経営計画 TVE Wave2 2027
 - 3-1. 戦略の進捗状況
 - 3-2. サステイナビリティ
 - 3-3. 株主還元

最後に、株主還元についてご説明いたします。

- 2025年度より1株103.8円の下限配当を導入（2025年3月期実績：DOE4%相当）
- 2025年度は中間配当1株51.9円、期末配当金予想も1株51.9円とし、年間で103.8円を予定



株主還元につきましては、本年5月にご説明申し上げました
2025年度から2027年度の株主還元方針に沿い、
2025年3月期実績のDOE4%相当となる1株当たり103.8円を下限として
お約束しております。

25年度の中間配当は、1株当たり51.9円としており、
期末予想の1株当たり51.9円と合わせ
25年度の年間配当金予想は1株当たり103.8円となる見通しです。

“座る”を追求し人と地球を支える



Global Seat System Creator

本資料についてのご注意

本資料に記載されている将来に関する見通しは、現時点
で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、
不確実性やリスクを含んでおります。

したがって、実際の結果は様々な要因によって見通しと異
なる可能性がありますことをご了承下さい。

2026年3月期 第2四半期決算実績及びTVE Wave2 2027の進捗説明は
以上となります。

当社タチスは、様々な事業環境の変化に対し引き続き柔軟に対応し、
各事業が目標とする収益を確実に達成し、成長戦略の着実な実現に向け取り組んでま
いります。

引き続き皆様のご理解ご協力をお願い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

25年度上期 主なトピックス

Appendix

経営・事業	
中国	子会社の異動及び合弁会社出資比率変更
ニュースリース	
出展	
日本	「人とくるまのテクノロジー展2025 NAGOYA」に出展
日本	狹山警察署主催のイベント「はたらく車大集合 2025」へ参加
日本	「日本透析医学会学術集会・総会」に出展（タチエスH&P）
日本	「H.C.R.2025 第52回国際福祉機器展&フォーラム」に出展（TF-METAL、タチエスH&P）
日本	「あきたNEXTモーターフェス2025」に出展（Nui Tec Corporation）
中南米	「アグアスカリエンテス日本人ビジネスグループ研修会」に出展（TACHI-S Mexico）
ニュースリース	



「人とくるまのテクノロジー展2025 NAGOYA」に出展



アップサイクル製品の販売（Nui Tec Corporation）

サステナビリティ	
日本	タチエスESGレポート2025の公開
日本	「FTSE Blossom Japan Index」及び「FTSE Blossom Japan Sector Relative Index」の構成銘柄に初選定
日本	青梅羽村企業連携社会貢献プロジェクトへの参画
日本	副産肥料の有効活用への取り組み（TF-METAL）
日本	アップサイクル製品の販売（Nui Tec Corporation）
日本	フードロスへの取り組み（タチエスサービス）
中南米	植樹活動（TACHI-S Mexico）
中南米	自治大学の学部課程カリキュラム改訂への協力（TACHI-S Mexico）
中南米	愛犬保護施設への寄付（SETEX Mexico）
中南米	児童養護施設への玩具の寄付（SETEX Mexico）
中南米	衣類寄付活動（TACHI-S Brasil）
中南米	学生支援活動（TACHI-S Brasil）
中国	太陽光発電システムの稼働開始（鄭州泰新）
中国	食品寄付活動（浙江泰極信）
中国	健康増進活動（浙江泰極信）
東南アジア	献血によるタイ赤十字社への支援（TAST）
東南アジア	孤児院のサポート活動（TAST）
東南アジア	植林活動（TAST）
東南アジア	不用品売却益の慈善団体への寄付（TAST）



愛犬保護施設への寄付（SETEX Mexico）



植林活動（TAST）

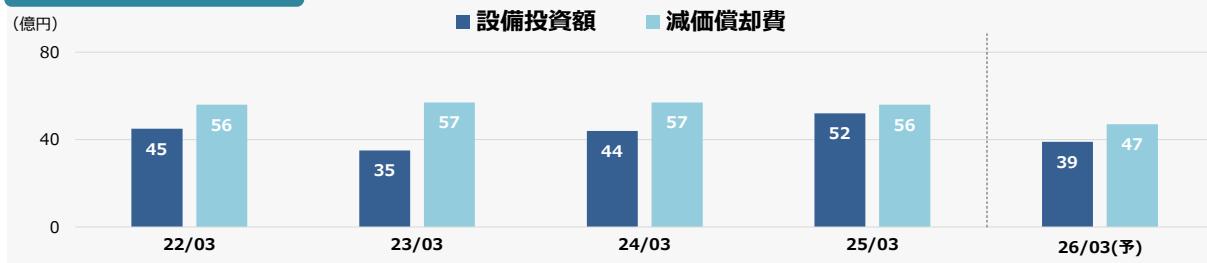
TACHI-S

37

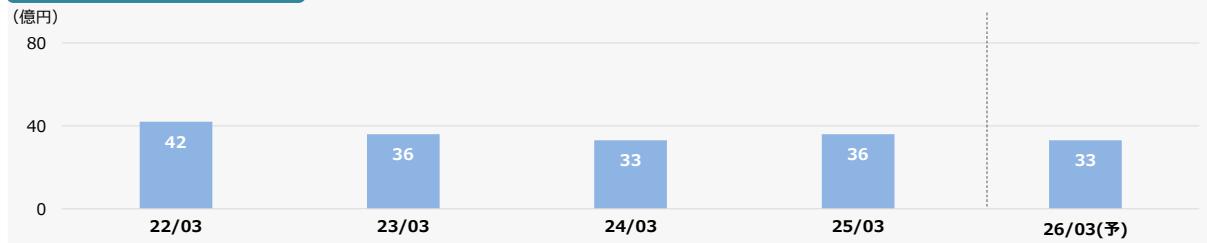
設備投資額・減価償却費・研究開発費（連結）

Appendix

設備投資額・減価償却費



研究開発費



25年度 新規・マイナーモデルチェンジ車種

Appendix

	2025												2026		
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3			
Japan															
U.S.A															
Mexico															
China ASEAN															

 TACHI-S

●NISSAN

●HONDA/ACURA

●MITSUBISHI

●TOYOTA/HINO

●OTHER

(M) : マイナーチェンジ Model Year

(単位:円)

	22/03	23/03	24/03	25/03	26/03(予)
USD	112.06	135.07	143.83	152.73	145.00
MXN	5.38	6.50	7.91	8.31	7.50
RMB	16.94	19.42	19.79	20.98	20.00

売上高の推移（連結）－所在地別 売上高－

Appendix

単位：億円
(億円未満切捨て)

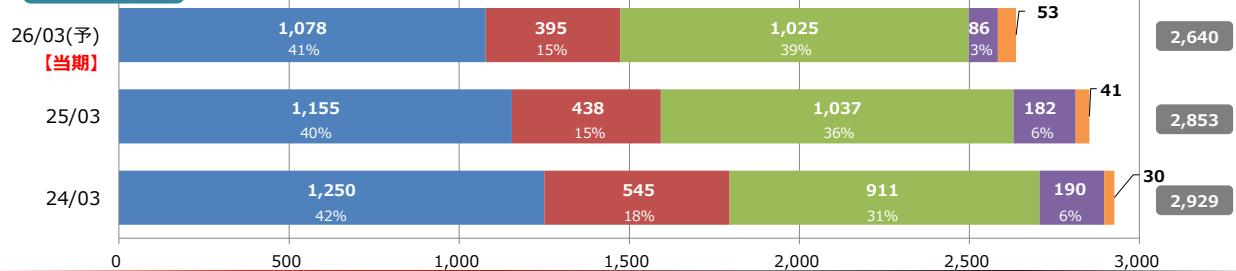
所在地別売上高

■日本 ■北米 ■中南米 ■中国 ■東南アジア

上期



通期



売上高の推移（連結）－圏別 売上高－

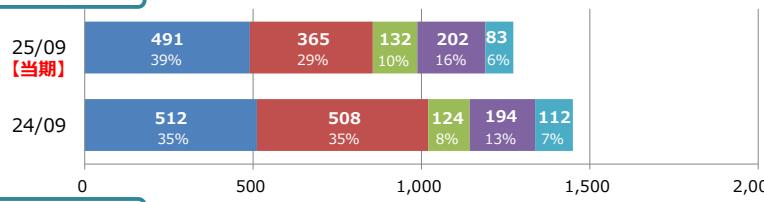
Appendix

単位：億円
(億円未満切捨て)

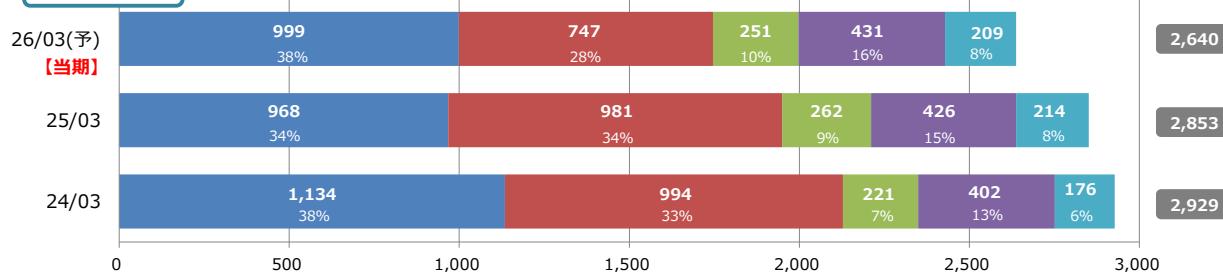
圏別売上高

■ホンダ圏 ■日産圏 ■トヨタ圏 ■三菱圏 ■その他

上期



通期



売上高の推移（連結）－所在地別 営業利益－

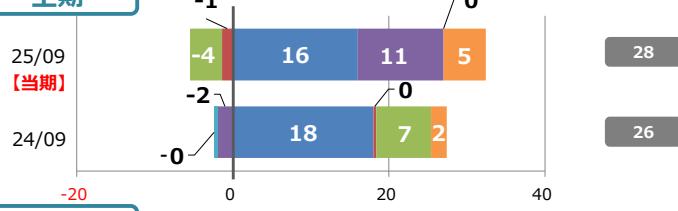
Appendix

単位：億円
(億円未満切捨て)

所在地別営業利益

■日本 ■北米 ■中南米 ■中国 ■欧州 ■東南アジア

上期



通期



売上高の推移（連結）－所在地別 経常利益－

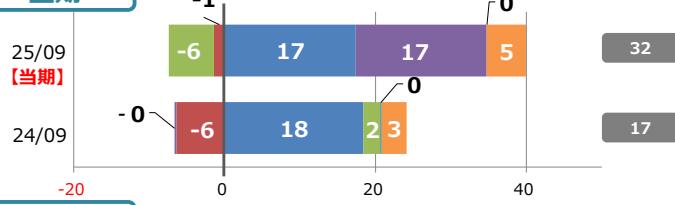
Appendix

単位：億円
(億円未満切捨て)

所在地別経常利益

■日本 ■北米 ■中南米 ■中国 ■欧州 ■東南アジア

上期



通期



事業所一覧（日本）

Appendix

拠点名	所在地	業務内容	主な納入先	開設年月
本社／技術・モノづくりセンター	東京都青梅市	本社機能 営業・調達・設計・開発・ 実験・生産・品質等技術全般	－	1954年 4月 ※2012年 4月 TTMC開設 2022年 12月 本社移転
技術センター愛知	愛知県安城市	営業・調達・設計・開発	－	1999年 8月
愛知工場	愛知県安城市	自動車座席・座席部品の製造	三菱自動車、トヨタ紡織	1977年 4月
武藏工場	埼玉県入間市	自動車座席・座席部品の製造	本田技研工業、日産車体、 日野自動車	1980年 1月 ※2022年 12月 平塚工場移転 2025年 1月 青梅工場移転
アドバンスト・テクノロジー・センター	東京都青梅市	試作・実験	－	1969年 4月 ※2025年1月 名称変更 (旧青梅工場)
栃木工場	栃木県下野市	自動車座席・座席部品の製造	日産自動車、日野自動車	1982年 2月
鈴鹿工場	三重県鈴鹿市	自動車座席の製造	本田技研工業	1984年 10月

25年3月31日時点

関係会社一覧 (日本)

Appendix

連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	株式会社TF-METAL	静岡県 湖西市	百万円 50	自動車座席部品の 開発、製造、販売	タチエス、 錦陵工業、 TF-METAL Mexico	100.0%	2017年 5月	3月
◎	株式会社Nui Tec Corporation	秋田県 横手市	百万円 325	自動車座席用縫製部品の 製造、販売	タチエス、 トヨタ紡織東北	100.0%	2006年 7月	3月
◎	株式会社タチエスH&P	東京都 青梅市	百万円 40	各種バネ・自動車等 座席部品・医療用ベッドの 製造、販売	タチエス、 TF-METAL、 自動車関連以外	100.0%	1961年 4月	3月
○	錦陵工業株式会社	福岡県 京都郡	百万円 100	自動車座席・座席部品の 製造、販売	日産自動車	25.0%	1976年 2月	3月
◎	株式会社TF-METAL磐田	静岡県 磐田市	百万円 15	自動車座席部品の製造、販売	TF-METAL、 日本発条	(100.0%)	1986年 10月	3月
◎	株式会社TF-METAL九州	大分県 中津市	百万円 10	自動車座席部品の製造、販売	TF-METAL、 ジェイテクトコラムシステム	(100.0%)	1985年 7月	3月
◎	株式会社TF-METAL東三河	愛知県 新城市	百万円 10	自動車座席部品の製造	TF-METAL	(100.0%)	1986年 10月	3月

◎ 連結子会社 6社

△持分法適用の非連結子会社 1社

—

○持分法適用の関連会社 1社

□非連結子会社 1社

※持分法非適用の関連会社 1社

— □ タチエスサービス株式会社

関係会社一覧 (北米)

Appendix

連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	TACHI-S Engineering U.S.A., Inc.	米国 ミシガン州	百万USD 43	北米における 営業、開発業務及び統括管理	—	100.0%	1986年 7月	3月
◎	TF-METAL Americas Corporation	米国 ミシガン州	百万USD 0	米州における統括管理、開発	—	(100.0%)	2000年 7月	3月
◎	SETEX, Inc.	米国 オハイオ州	百万USD 5	自動車座席の製造、販売	北米本田	(100.0%)	1987年 9月	3月
◎	TACHI-S Automotive Seating U.S.A., LLC	米国 テネシー州	百万USD 22	自動車座席の製造、販売	北米日産	(100.0%)	2005年 12月	12月

◎ 連結子会社

4社

△持分法適用の非連結子会社

—

○持分法適用の関連会社

—

□非連結子会社

※持分法非適用の関連会社

—

関係会社一覧 (中南米)

Appendix

連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	TACHI-S Engineering Latin America, S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス州	百万MXN 2,184	中南米における 開発業務及び統括管理	—	(100.0%)	2012年 5月	12月
◎	Industria de Asiento Superior, S.A. de C.V. (TACHI-S Mexico)	メキシコ アグアス カリエンテス州	百万USD 26	自動車座席・座席部品の 製造、販売	メキシコ日産	(100.0%)	1991年 4月	12月
◎	SETEX Automotive Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ グアナファト州	百万USD 24	自動車座席の製造、販売	メキシコ本田	(100.0%)	2012年 9月	12月
◎	TF-METAL Mexico, S.A. de C.V.	メキシコ アグアス カリエンテス州	百万USD 27	自動車座席部品の製造、販売	TSM、 フォーレシア	(100.0%)	2012年 6月	12月
◎	TACHI-S Brasil Industria de Assentos Automotivos Ltda.	ブラジル リオデジア ネイロ州	百万BRL 525	自動車座席の製造、販売	ブラジル日産 ルノーブラジル	(100.0%)	2012年 8月	12月

◎ 連結子会社

5社

△持分法適用の非連結子会社

—

○持分法適用の関連会社

—

□非連結子会社

—

※持分法非適用の関連会社

—

関係会社一覧 (中国-1)

Appendix

連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	泰極愛思(中国)投資有限公司	中国 広東省	百万RMB 259	中国における 営業、開発業務及び統括管理	—	100.0%	2011年 10月	12月
△	泰極愛思(鄭州)汽車座椅研發有限公司	中国 河南省	百万RMB 75	中国における開発業務	—	(100.0%)	2015年 12月	12月
○	広州泰李汽車座椅有限公司	中国 広東省	百万RMB 66	自動車座席の製造、販売	アディエント 東風日産	49.0%	2004年 11月	12月
◎	湖南泰極愛思汽車座椅有限公司	中国 湖南省	百万RMB 40	自動車座席の製造、販売	广汽三菱汽車	(51.0%)	2012年 7月	12月
○	襄陽東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国 湖北省	百万RMB 30	自動車座席の製造、販売	東風日產	(20.0%)	2013年 7月	12月
○	鄭州泰新汽車内飾件有限公司	中国 河南省	百万RMB 11	自動車座席の製造、販売	鄭州日產 奇瑞汽車	50.0%	2001年 7月	12月
◎	武漢東風泰極愛思延鋒 汽車座椅有限公司	中国 湖北省	百万RMB 43	自動車座席の製造、販売	東風本田	50.0%	2008年 6月	12月

関係会社一覧 (中国-2)

Appendix

連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
○	大連東風李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国 遼寧省	百万RMB 50	自動車座席の製造、販売	東風日産	(49.0%)	2013年 8月	12月
※	武漢東美李爾泰極愛思 汽車座椅有限公司	中国 湖北省	百万RMB 50	自動車座席の製造、販売	東風日産	(5.0%)	2019年 11月	12月
○	泰極(広州)汽車内飾有限公司	中国 広東省	百万RMB 38	自動車座席用縫製部品の 製造、販売	タチエス	100.0%	2005年 9月	12月
○	泰極愛思(武漢)汽車 内飾有限公司	中国 湖北省	百万RMB 35	自動車座席用縫製部品の 製造、販売	武漢東泰延	(100.0%)	2013年 10月	12月
○	浙江泰極信 汽車部件有限公司	中国 浙江省	百万RMB 251	自動車座席部品の製造、販売	タチエス TAST	(82.8%)	2019年 12月	12月

○連結子会社 6社

△持分法適用の非連結子会社 1社

○持分法適用の関連会社 4社

□非連結子会社 -

※持分法非適用の関連会社 1社

関係会社一覧 (東南アジア)

Appendix

連結範囲	会社名	所在地	資本金	主な事業内容	主な納入先	出資比率 ()は間接所有を含む	設立年月	決算期
◎	TACHI-S Automotive Seating (Thailand) Co., Ltd.	タイ バンコク都	百万THB 924	東南アジア、インドにおける 統括管理 自動車座席・座席部品の 製造、販売	タイ日産 タイ三菱	100.0%	2010年 4月	12月
□	TACHI-S Engineering Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ホーチミン市	百万VND 31,026	ベトナムにおける開発業務		100.0%	2013年 1月	12月
※	Uno Minda TACHI-S Seating Private Limited	インド デリー準州	百万INR 134	自動車座席部品の製造、販売		49.0%	2022年 10月	3月
□	APM TACHI-S Seating Systems Vietnam Co., Ltd.	ベトナム ダナン市	百万VND 56,567	自動車座席の製造、販売		(51.0%)	2016年 11月	12月
※	APM TACHI-S Seating Systems Sdn. Bhd.	マレーシア スランゴール州	百万MYR 5	自動車座席の製造、販売		(49.0%)	2013年 2月	12月

◎ 連結子会社

1社

△持分法適用の非連結子会社

—

○持分法適用の関連会社

—

□非連結子会社 2社

※持分法非適用の関連会社 2社

 TACHI-S

お問い合わせ先

株式会社タチス 経営企画室

〒198-0025
東京都青梅市末広町1-3-1 (本社／技術・モノづくりセンター)

電話 : 0428-33-1138

E-mail : ts-kikaku@tachi-s.co.jp

担当 : 中村、水野、福井、高梨、牧之内